

平成30年度 第2回生駒市行政経営会議

案件1 第6次生駒市総合計画について（秘書企画課）

〈概要〉

第6次総合計画策定にあたって、7月、8月の間、各課には、原案シートの作成及び総合計画審議会部会への出席を賜ったところ。総合計画審議会及び総合計画特別委員会での意見等を踏まえ、基本構想、基本計画総論について加筆修正を行った。主な変更点は、基本構想の計画期間について期間を定めないとしていたが、総合計画特別委員会の意見も踏まえ概ね20年とした点、基本計画の人口フレームについて、直近の社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の推計を踏まえ、下方修正している点である。その他、細かい点も含めて修正しているため確認いただきたい。

今後の予定について、以下の2点をお願いする。

- ・9月上旬に、戦略的施策作成のための庁内ワークショップを開催する。策定主任・副主任を中心に人選するので参加いただきたい。
- ・10月下旬に総合計画特別委員会が開催される予定なので、各課に出席いただきたい。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】

- ・人口フレームの社人研と市独自推計の違いは。
→市独自推計は、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時の人口ビジョンと同様に、合計特殊出生率の上昇を見込んでいる。

案件2 新規・主要事業ヒアリングの実施について（秘書企画課）

〈概要〉

既に通知し、8月31日を〆切としているところ。

例年通り、市長ヒアリングは10月中旬から11月上旬までの期間で行う予定。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】

- ・総合計画との整合性はどうか。
→例えば、仮に、新規・主要事業ヒアリングで不採択となった事業であっても、優先順位の関係が原因であれば、総合計画には記載するなど、整合性はとれると思う。

案件3 生駒市補助金等交付規則の改正について（財政経営課）

〈概要〉

補助金の交付決定にあたって担当課において十分に審査が行われていない事例が散見されるため、明確に規定されていなかった補助金等の交付決定の審査基準について改正するもの。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】—

案件4 平成30年度予算執行等について（財政経営課）

〈概要〉

翌年の夏に間に合うよう、国や県の支援が得られなくても市内全ての小・中学校にエアコンを設置する方針を固めたことを受け、幼稚園も含めると16.5億円の歳出予算が必要となるため、予算執行についての留意点を確認するもの。また、その結果、不要となった予算は12月議会補正予算において減額補正する。主な留意点は以下のとおり。

- ・ 工事等設計を再度、設計、積算を見直し経費節減に努めること。
- ・ 事務事業の必要性を再度検討し、不要不急なものは執行を見送ること。
- ・ 歳入の特定財源の額が減少すると見込まれるものは、歳出も縮減すること。
- ・ 業務委託等は、できる限り職員等で行うこと。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】—

案件5 行政改革の推進にあたって（財政経営課）

〈概要〉

現在、施設カルテの作成についてお願いしているところ。

また、厳しい財政状況や職員の定年退職者数の増加に伴う知識や経験の希薄化、多様化する行政需要などの状況が予想される中、継続的な行財政運営を行うため、事務事業の見直しを実施する予定。対象事業について、事業カルテの作成を依頼するもの。

〈会議での結論〉 了承

【主な意見】

- ・ 総合計画、新規・主要事業ヒアリング、事業カルテなど、同じような作業が多い。様式など一定の統一を図ってほしい。
- ・ 事業内容によっては、行政経営会議で諮ることが必要なものもあると思う。

案件6 その他

行政組織の変更について（秘書企画課）

〈概要〉

行政組織の変更案について照会するもの。

地域フォーラムへの参加について（秘書企画課）

〈概要〉

奈良県主催の地域フォーラムが、9月24日に開催される。

テーマは、「誰もが健やかに暮らせる地域づくり」。